

資料 3

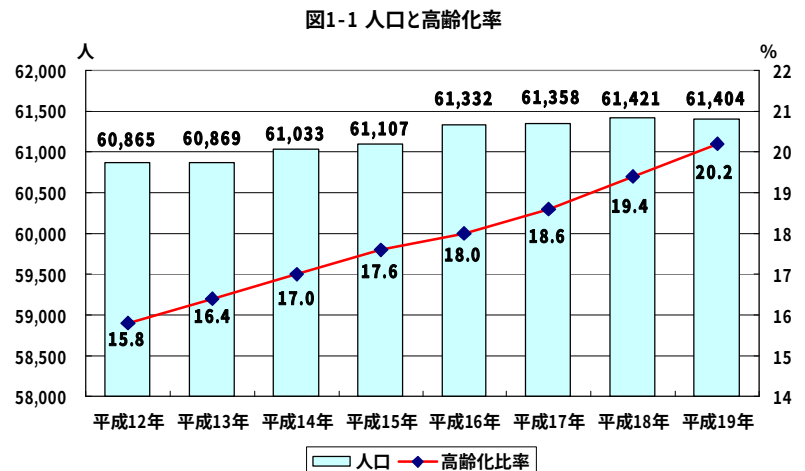
第 3 期介護保険事業計画の進捗状況について

1 第1号被保険者について

(1) 人口と高齢化率

本市の人口と高齢化率^{*1}は、図1-1に示すとおり、ほぼ計画値どおりとなっている。

平成19年と平成12年を比較すると、人口は0.9%の増加に対し、高齢化率は4.4%増加している。



(各年10月1日現在の住民基本台帳)

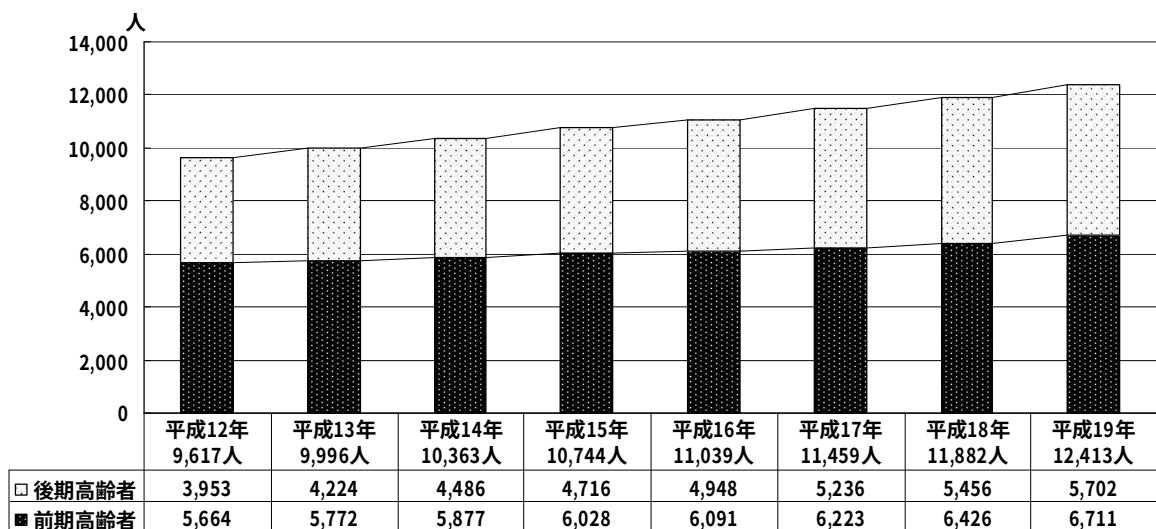
(2) 第1号被保険者の状況

本市の第1号被保険者数は、図1-2に示すとおり、ほぼ計画値どおりとなっている。

第1号被保険者^{*2}は、平成12年から毎年4%前後増加し、平成19年と平成12年を比較すると29.1%増加している。

前期高齢者^{*4}と後期高齢者^{*5}の構成比は、平成12年で前期高齢者58.9%、後期高齢者41.1%であったものが、平成19年で前期高齢者54.1%、後期高齢者45.9%となっており、年齢構成が高くなっている。

図1-2 第1号被保険者数



(各年10月1日現在の住民基本台帳)

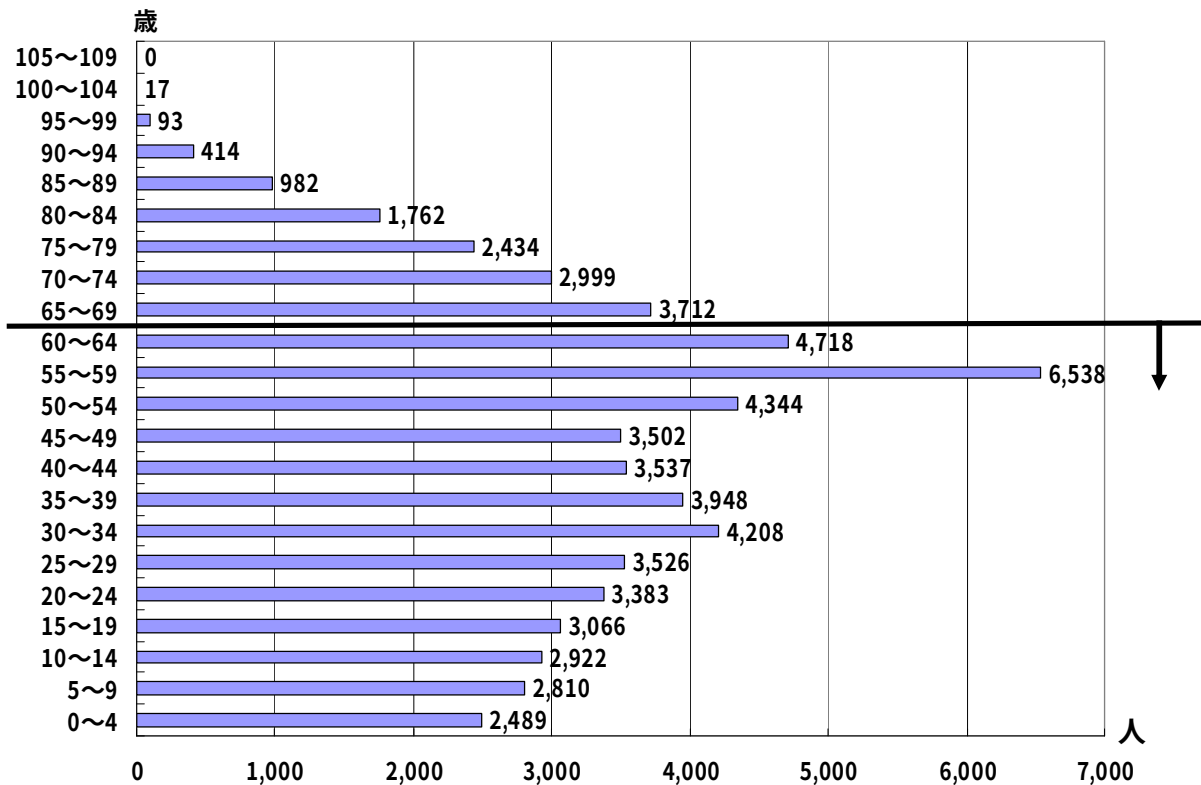
(3) 今後の見込み

本市の年齢階層別人口（平成 19 年 10 月 1 日現在）は、図 1 - 3 のようになっている。

年齢階層別人口では、55 歳～59 歳の階層が一番多く 6,538 人、次いで 60 歳～64 歳 4,718 人、50 歳～54 歳 4,344 人となっている。

今後 5 年経過するころから第 1 号被保険者の人数が急激に増加するものと見込まれる。

図1-3 年齢階層別人口（平成19年10月1日現在）



用語説明

*1 高齢化率 : 人口に占める 65 歳以上の人数の割合

*2 第 1 号被保険者 : 市に住所を有する 65 歳以上の方。ただし、住所の有無に関係なく、住所地特例^{*3}の制度がある。

第 2 号被保険者 : 市に住所を有し、医療保険加入する 40 歳以上 64 歳以下の方

*3 住所地特例 : 介護保険施設に入所することにより、当該施設所在地に住所を変更したと認められる被保険者については、住所変更以前の住所地市町村の被保険者とする制度。

*4 前期高齢者 : 65 歳以上 74 歳以下の方

*5 後期高齢者 : 75 歳以上の方

2 要介護等認定者について

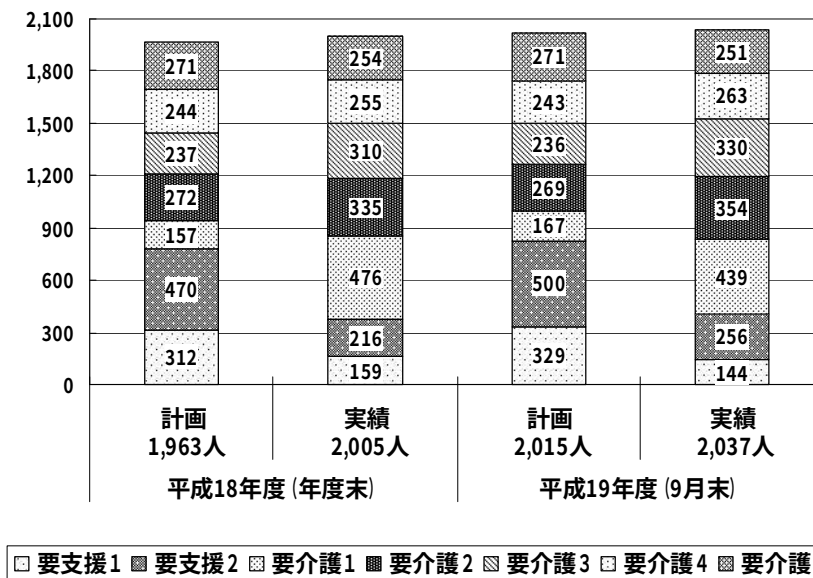
(1) 要介護等認定者の状況

要介護等認定者数は、図2-1のとおりとなっている。

計画数値から実績を比較すると、計画では、介護予防の効果や認定審査基準の変更により、要介護から要支援へ移行する者が多くなると見込んでいたが、実績をみると、平成18年で要支援1・2の者が375人（計画782人）、平成19年で要支援1・2の者が400人（計画829人）と、計画値の半数以下となっている。

要因としては、要介護1から要支援2に移行する割合が、更新申請時期が未到来の者がいることや、更新の際に、状態不安定・認知能力の低下等の理由により、要介護状態と判定される者が多かったことで、計画時の見込みよりも少なくなったと思われる。

図2-1 要介護・要支援認定者数



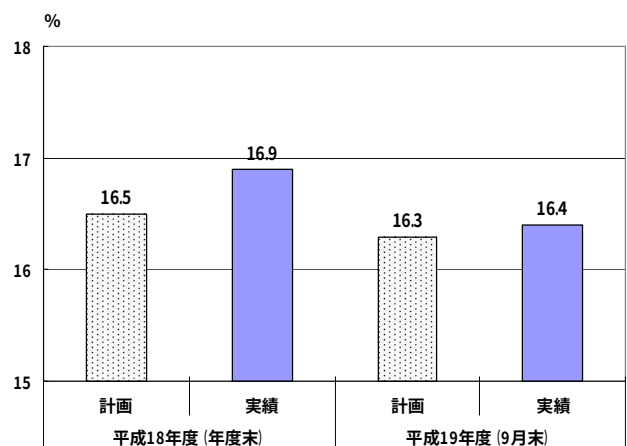
(2) 認定率^{*6}

第1号被保険者の認定率は、図2-2のとおりである。

第3期計画では、介護予防効果を見込んで認定率が下がるものと推測した。実績においても、18年までの増加傾向から、平成19年では減少に転じている。

平成19年では高齢者6人に1人の割合で認定者となっている。

図2-2 認定率



用語説明 No2

^{*6} 認定率：被保険者数に占める要介護（要支援）認定者の割合

3 地域包括支援センターについて

(1) 地域包括支援センター設置状況

本市の地域包括支援センター設置状況は、図3-1のとおりとなっている。

日常生活圏域として、石狩地区、厚田地区、浜益地区の3圏域を設定し、石狩地区に2箇所、厚田・浜益地区に各1箇所の地域包括支援センターを設置している。4箇所のうち、3箇所は市の直営で1箇所は委託している。

図3-1 地域包括支援センター設置状況

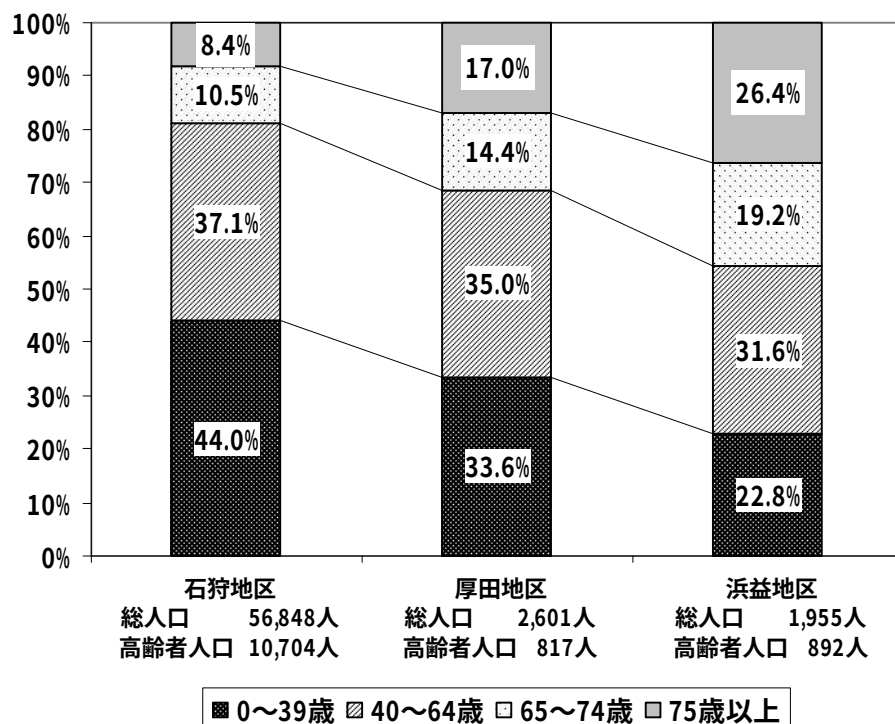
圏域	名 称	運営主体	運営形態
石狩	石狩市花川北地域包括支援センター	石狩市	直営
	石狩市地域包括支援センターホットライン21	医療法人喬成会	委託
厚田	石狩市厚田地域包括支援センター	石狩市	直営
浜益	石狩市浜益地域包括支援センター	石狩市	直営

(2) 日常生活圏域ごとの人口

日常生活圏域ごとの人口の年齢階層別構成比率は図3-2のとおりとなっている。

高齢化率は、石狩地区で18.9%、厚田地区で31.4%、浜益地区で45.6%となっている。

図3-2 圏域別人口構成比率



(平成19年10月1日現在の住民基本台帳)

(3) 日常生活圏域ごとの要介護等認定者の状況

日常生活圏域ごとの要介護等認定者数は図3-3のとおりとなっている。

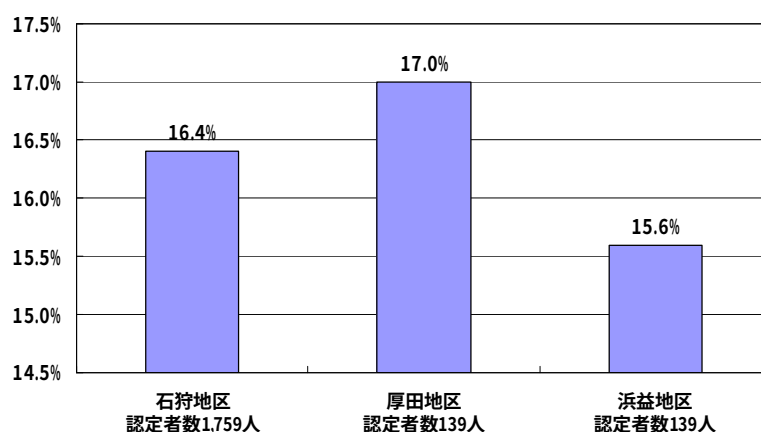
図3-3 圏域別要介護等認定者数(平成19年9月末)

(単位:人)

圏域	介護予防			要介護						合計
	要支援1	要支援2	小計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	
石狩	129	233	362	389	302	281	223	202	1,397	1,759
厚田	8	8	16	20	26	32	19	26	123	139
浜益	7	15	22	30	26	17	21	23	117	139
合計	144	256	400	439	354	330	263	251	1,637	2,037

圏域別の認定率は図3-4のとおりとなっており、厚田地区の17.0%が一番高く、次いで石狩地区の16.4%、高齢化率の一番高かった浜益地区が15.6%と一番低い値になっている。全体の認定率は16.4%となっている。

図3-4 圏域別認定率



(4) 日常生活圏域ごとのサービス計画作成状況

日常生活圏域ごとのサービス計画作成状況は図3-5のとおりとなっている

図3-5 圏域別サービス計画作成数(平成19年9月分)

圏域	介護予防サービス計画	居宅サービス計画	合計
石狩	197	601	799
厚田	12	32	44
浜益	14	32	45
合計	223	665	888

また、介護予防サービス計画の地域包括支援センターごとの作成数は図3-6のとおりとなっている。

図3-6 センター別サービス計画作成数(平成19年9月分)

名 称	計画作成件数	うちセンターで作成	うち居宅介護支援事業所に委託
石狩市花川北地域包括支援センター	18	13	5
石狩市地域包括支援センターホットライン21	179	145	34
石狩市厚田地域包括支援センター	12	12	0
石狩市浜益地域包括支援センター	14	14	0
合計	223	184	39

4 介護サービス利用の実績

(1) 各サービス別利用人数

各サービス別利用人数は図4-1のとおりとなっている。

図4-1 介護(介護予防含む) サービス別利用人数(月間平均)

(単位:人)

№	サービス区分	平成18年度(年度末)			平成19年度(9月末)			平成20年度
		計画	実績	計画対比	計画	実績	計画対比	計画
1	訪問介護	368	304	82.6%	377	291	77.2%	387
2	訪問入浴	18	16	88.9%	17	18	105.9%	18
3	訪問看護	139	111	79.9%	139	112	80.6%	144
4	訪問リハビリ	22	32	145.5%	23	37	160.9%	23
5	居宅療養管理	89	87	97.8%	88	104	118.2%	91
6	通所介護	340	343	100.9%	351	348	99.1%	359
7	通所リハビリ	259	233	90.0%	263	246	93.5%	268
8	短期入所生活介護	55	44	80.0%	54	51	94.4%	56
9	短期入所療養介護	31	32	103.2%	30	44	146.7%	32
10	特定施設入居者生活介護	30	27	90.0%	38	33	86.8%	46
11	福祉用具貸与	284	242	85.2%	284	275	96.8%	293
12	福祉用具販売	31	11	35.5%	33	12	36.4%	33
13	夜間対応型訪問介護	10	0	0.0%	10	0	0.0%	10
14	認知症対応型通所介護	14	20	142.9%	13	26	200.0%	14
15	小規模多機能型居宅介護	26	0	0.0%	25	0	0.0%	26
16	認知症対応型共同生活介護	109	120	110.1%	122	136	111.5%	131
17	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-	0	0	-	0
18	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	20	19	95.0%	20	19	95.0%	20
19	住宅改修	24	13	54.2%	25	11	44.0%	25
20	居宅介護支援	983	853	86.8%	1,003	876	87.3%	1,027
21	介護老人福祉施設	200	209	104.5%	203	218	107.4%	204
22	介護老人保健施設	125	111	88.8%	127	112	88.2%	130
23	介護療養型医療施設	167	158	94.6%	167	151	90.4%	167

計画との比較でみると、地域密着型サービスの夜間対応型訪問介護と小規模多機能型居宅介護については、進出事業所が無かったため、サービス利用は0人となっている。

住宅改修・福祉用具販売の値が計画よりも低くなっているが、要因としては、介護予防への移行が見込みよりも低かったため、日常生活の自立を目的とする、手すりの取付けや、入浴補助用具の購入等が少なかったことがあげられる。

また、償還払いを原則としているため、金銭面で購入を控えている可能性も推測される。

平成20年度からは、住宅改修・福祉用具販売について、受領委任払い制度の導入を予定している。

予防サービス・介護サービス別利用人数は図 4-2・図 4-3 のとおりとなっている。

図4-2 予防サービス別利用人数 (月間平均)

(単位:人)

№	サービス区分	平成18年度 (年度末)			平成19年度 (9月末)			平成20年度
		計画	実績	計画対比	計画	実績	計画対比	計画
1	介護予防訪問介護	225	42	18.7%	237	66	27.8%	242
2	介護予防訪問入浴	0	0	-	0	0	-	0
3	介護予防訪問看護	45	6	13.3%	48	10	20.8%	49
4	介護予防訪問リハビリ	10	2	20.0%	11	4	36.4%	11
5	介護予防居宅療養管理	27	3	11.1%	28	2	7.1%	29
6	通所介護	188	53	28.2%	199	85	42.7%	202
7	通所リハビリ	125	21	16.8%	132	45	34.1%	134
8	短期入所生活介護	12	1	8.3%	13	1	7.7%	13
9	短期入所療養介護	7	1	14.3%	7	3	42.9%	8
10	介護予防特定施設入居者生活介護	10	2	20.0%	13	3	23.1%	16
11	介護予防福祉用具貸与	108	14	13.0%	114	36	31.6%	116
12	介護予防福祉用具販売	16	2	12.5%	17	2	11.8%	17
13	介護予防認知症対応型通所介護	2	0	0.0%	2	1	50.0%	2
14	介護予防小規模多機能型居宅介護	4	0	0.0%	4	0	0.0%	4
15	介護予防認知症対応型共同生活介護	18	0	0.0%	20	0	0.0%	23
16	介護予防住宅改修	14	3	21.4%	14	4	28.6%	14
17	介護予防支援	554	121	21.8%	584	210	36.0%	595

図4-3 介護サービス別利用人数 (月間平均)

(単位:人)

№	サービス区分	平成18年度 (年度末)			平成19年度 (9月末)			平成20年度
		計画	実績	計画対比	計画	実績	計画対比	計画
1	訪問介護	143	262	183.2%	140	225	160.7%	145
2	訪問入浴	18	16	88.9%	17	18	105.9%	18
3	訪問看護	94	105	111.7%	91	102	112.1%	95
4	訪問リハビリ	12	30	250.0%	12	33	275.0%	12
5	居宅療養管理	62	84	135.5%	60	102	170.0%	62
6	通所介護	152	290	190.8%	152	263	173.0%	157
7	通所リハビリ	134	212	158.2%	131	201	153.4%	134
8	短期入所生活介護	43	43	100.0%	41	50	122.0%	43
9	短期入所療養介護	24	31	129.2%	23	41	178.3%	24
10	特定施設入居者生活介護	20	25	125.0%	25	30	120.0%	30
11	福祉用具貸与	176	228	129.5%	170	239	140.6%	177
12	福祉用具購入	15	9	60.0%	16	10	62.5%	16
13	夜間対応型訪問介護	10	0	0.0%	10	0	0.0%	10
14	認知症対応型通所介護	12	20	166.7%	11	25	227.3%	12
15	小規模多機能型居宅介護	22	0	0.0%	21	0	0.0%	22
16	認知症対応型共同生活介護	91	120	131.9%	102	136	133.3%	108
17	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-	0	0	-	0
18	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	20	19	95.0%	20	19	95.0%	20
19	住宅改修	10	10	96.8%	11	7	63.6%	11
20	居宅介護支援	429	732	170.6%	419	666	158.9%	432
21	介護老人福祉施設	200	209	104.5%	203	218	107.4%	204
22	介護老人保健施設	125	111	88.8%	127	112	88.2%	130
23	介護療養型医療施設	167	158	94.6%	167	151	90.4%	167

5 介護給付費の状況

(1) 介護給付費（介護予防含む）の状況

介護給付費の状況は図5-1のとおりとなっている。

計画をもと編成した予算と比較すると、平成18年度では、全体の執行率が99%となっており、計画どおり執行されている。

また、平成19年度については、年度の半分が経過した時点での執行率が50.9%であり、若干計画を上回っている

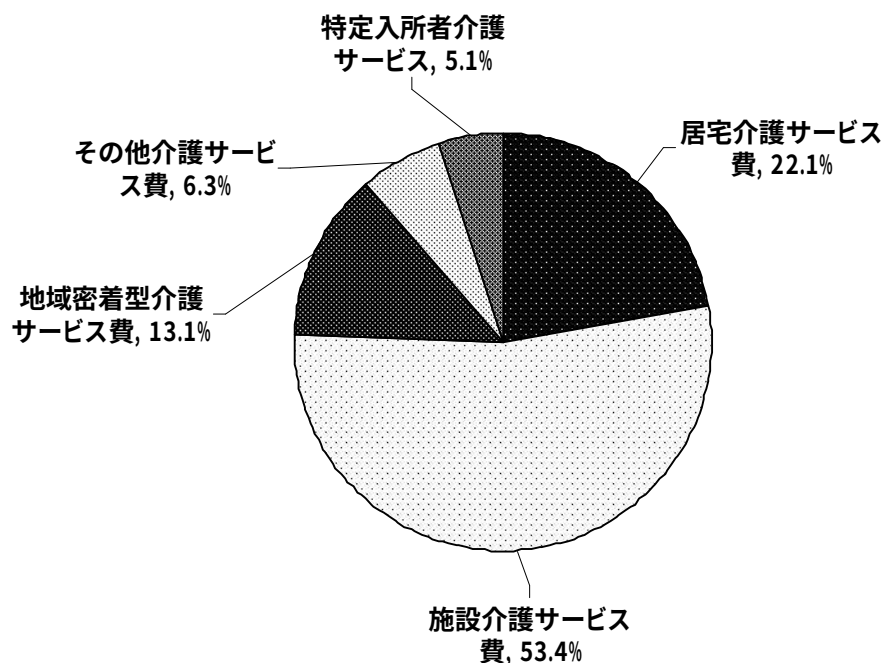
なお、平成18年度の介護給付費（介護予防含む）の構成割合は図5-2のとおりとなっている。

図5-1 介護給付費（介護予防含む）の状況

(単位:千円)

介護給付費（介護予防含む）	平成18年度			平成19年度9月末		
	予算	実績	執行率	予算	実績	執行率
居宅サービス費	732,668	649,010	88.6%	644,979	364,140	56.5%
施設サービス費	1,613,029	1,562,730	96.9%	1,711,826	808,018	47.2%
地域密着型サービス費	348,351	383,783	110.2%	415,850	228,867	55.0%
その他サービス費	145,096	183,777	126.7%	165,671	94,593	57.1%
特定入所者サービス費	120,000	148,865	124.1%	154,649	79,286	51.3%
合計	2,959,144	2,928,165	99.0%	3,092,975	1,574,904	50.9%

図5-2 平成18年度介護給付費構成割合



6 地域支援事業の状況

(1) 地域支援事業の概要

地域支援事業は、できるだけ地域住民が要介護・要支援とならないように、また、要介護・要支援となっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、支援する事業で「要介護・要支援になるおそれのある方」（特定高齢者^{*7}）への介護予防のプログラムの提供、年1回の健診等を通じて要介護・要支援になるおそれがないかどうかの定期的なチェック、虐待防止・早期発見を含む権利擁護や総合相談・介護以外の生活支援サービスとの調整などを行う。

事業内容の詳細は図6のとおりとなっている。

図6 地域支援事業の状況

事業名			事業内容	平成18年度実績
介護予防事業	特定高齢者対象	特定高齢者把握	加齢等による心身の生活機能の低下している高齢者を早期に発見し、介護予防のための効果的な対策を早期に行なえるようにする。	チェックリスト配布人数 793人 特定高齢者：38人 (H19年11月末39人) (ホットライン委託件数) 特定高齢者実態把握 10件
		パワーリハビリテーション事業	マシンを使用した筋力トレーニング、及びバランストレーニングを実施し、日常生活動作能力の改善を図る。	2クール47回、延301人 (H19年度上半期：2クール48回終了、延171人)
		特定高齢者施策事業	ミニデイサービスとして、軽体操や趣味活動、季節行事等を実施し、生きがい・仲間作りを促し、自立した生活を送れるよう支援する。	43回、延263人 (H19年度上半期：21回、延212人)
		機能訓練事業	(石狩) (リハビリ教室) 運動、屋外活動、趣味活動等を実施し、日常活動の拡大や社会参加を促す。 (機能アップコース) マット上での基本動作訓練を実施し、日常生活動作能力の維持・拡大と共に基礎的な筋力・体力・関節可動域等の機能を維持・改善する。 (浜益) (リハビリ教室) 閉じこもり予防を目的に月1回開催。レクリエーションや手工芸などを実施。	(リハビリ教室) 22回、延103人 (H19年度上半期：11回、延44人) (機能アップコース) 3クール24回、延55人 月1回、年12回実施。 参加者 延111人

用語説明 No3

^{*7} 特定高齢者：要支援・要介護になるおそれのある高齢者のこと。毎年健診とあわせて実施される生活機能評価で、“要支援・要介護になるおそれがある”と認められれば「特定高齢者」となる。

特定高齢者と認められれば、「介護予防プログラム」を受けることができる。

図6 地域支援事業の状況（つづき）

事業名			事業内容	平成18年度実績
介護予防事業	特定高齢者対象	訪問型介護予防	訪問指導事業	閉じこもり、認知症、うつ等のおそれがある（又はこれらの状態にある）高齢者を対象に保健師等が訪問し、必要な相談・指導を実施する。 延41人 （H19年度上半期：延7人）
			訪問歯科事業	生活機能評価により口腔機能の低下のリスクのある対象に対し、歯科衛生士による個別相談指導を行う。 延3人 （H19年度上半期：延1人）
			食の自立支援事業	食事を作ることが困難な65歳以上の在宅の高齢者等に対し、月曜日から金曜日までの曜日のうち希望に応じて、夕食のサービスを提供する。 利用者数 258人 配食数 32,355食
	一般高齢者対象	地域介護予防活動	住民グループ支援事業補助金	市内に居住する65歳以上の高齢者等が少人数で参加するふれあいサロン（仲間づくり等中心に健康や趣味を行う）行う町内会等に対して、その経費の一部を助成する。 まちかどサポートセンター運営支援事業 H18年度：4団体、115回、延1,917人
			生活管理指導員派遣・指導短期宿泊推進事業	いきいきホームヘルプ 市内に居住する65歳以上の高齢者世帯等で、介護保険法による要支援や要介護に該当しない者であって他の代替サービスが利用できないものに対し、ホームヘルパーが出向き、食事の世話、衣類の洗濯等のサービスを提供する。 利用者4人
				いきがいショートステイ 市内に在住する65歳以上の者で医師等の特別な治療を必要としないもので、かつ、介護保険法による要支援や要介護に該当しないものに対し、短期間の入所のサービスを提供する。 利用者なし
			ことばのリハビリの集い	言語機能に障がいがある方を対象に、フリートークやことばを使用したゲーム等を実施し、言語機能の回復やコミュニケーション能力の回復を図る。 （平成18年度は機能訓練事業） 12回、延78人 （H19年度上半期：6回、延19人）
			おげんき塾	地域の会館を利用し、介護予防を目的に自主的に継続して活動できるよう健康講話やレクリエーション等支援の実施する。 4会場計50回、延544人 （H19年度上半期：4会場29回、延278人）
			転倒予防教室	（石狩） 転倒予防のための体力チェック、講話、筋力運動など実施する。 2回、延44人 （厚田） 高齢者の転倒を予防することで、要介護状態を防ぎ健康で質の高い生活を送ることができるように支援する。 14回、延297人 （浜益） 各地区の老人クラブの活動日にあわせて実施。健康相談、健康体操、下肢筋力トレーニング、レクを毎回行い、脳トレ、調理実習なども開催する。 7地区、38回、実134人、延489人

事業名		事業内容	平成18年度実績	
地域介護予防活動	一般高齢者機能訓練事業	冬季運動教室	(浜益) 血圧・体重・体脂肪の測定、ストレッチ、ボール運動、ラダー運動の実施する。	毎週1回、計8回、延24人
		骨太教室	(浜益) 骨粗しょう症予防のための学習と調理実習をする。	2回1コース、延11人
		いきいき楽習	(浜益) 認知症予防のため、学習療法の手法を使って個別に指導する。	週1回3か月、計14回 延133人
		地区高齢者健康教育	(石狩) 各地区の高齢者クラブや団体等からの依頼により健康に関する講話や相談等を実施 (厚田) 健康教育を実施し高齢者の健康増進、介護予防を図る。	34回、延816人 (H19年度上半期：9回、延164人) 23回、延353人
		介護予防講座	生活機能チェックリストの結果の見方等の相談や介護予防についての講話等実施する。	講座2回、16人、相談会2回、26人 (H19年度上半期：相談会2回、13人)
		健康運動個別指導(フリープラン)	安全で効果的な運動を身に付けることで健康を維持し、自立した生活を送ることを目的に運動指導員が個々人の体力や目的にあった運動プログラムを提供、健康増進室のマシンを利用して個別に運動指導を行なう。	H18年度利用 延1,923人 (H19年度上半期 延1,020人)
	一般高齢者施策事業		高齢者が、寝たきりにならず自宅でいつまでも元気で暮らせるように、体操等のプログラムによる介護予防教室等を実施する。	介護予防教室 8件 (厚田区)2地区で「いきいきリハビリ教室」を実施 24回、延225人
	高齢者健康推進事業		高齢者等の体力の維持・増進を図るためにスポーツ大会を実施する。	参加者数 632人
	高齢者生きがいづくり推進事業	横町寿の家	寿の家において、陶芸教室、舞踊・リズム体操教室を開催する。	陶芸教室 延327人 舞踊 延473人
		花川北憩の家	花川北憩の家において、陶芸教室を開催する。	参加者数 延2,973人
ふれあい農園		市内に2個所に農園を設置して、希望者に対して農園を貸与し、作物を栽培(収穫)してもらう。	参加者数 延130人	
地域住民グループ支援事業		高齢者の閉じこもり予防するため、市民が自ら企画、取材、編集等を行い、高齢者が外出するきっかけとなるような情報の発信を行うこととして情報誌等の発行を行う。	情報誌を年4回発行(全戸配布)	

図6 地域支援事業の状況（つづき）

事業名		事業内容	平成18年度実績
包括的支援事業	地域包括支援センター運営協議会	石狩市における地域包括支援センターの公正性及び中立性の確保その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため、石狩市地域包括支援センター運営協議会を設置する。	開催回数 2回 (H19年度上半期：1回)
	高齢者実態把握事業	出来る限り寝たきり等の要介護状態にならないよう、在宅の要介護高齢者の心身状況及びその家族の状況を実態を把握する。	高齢者実態把握件数 127件
包括的支援事業	権利擁護事業	高齢者の権利擁護を図るため、高齢者虐待の防止や早期発見につとめる。	虐待相談・支援件数 120件
	総合相談事業	高齢者やその家族が抱える、介護や心配ごとに関する相談を地域包括支援センターが窓口となり支援する。	相談件数 2,066件 (上段の虐待相談・支援件数120件含む)
	包括的継続的ケアマネジメント事業	高齢者に適切なサービスが提供されるよう、地域のケアマネジャーに対し支援や指導を行なう。	地域ケア会議 ・専門部会 12回 ・全体会 3回 ・処遇困難事例検討会 16回 ・支援センター連絡会議 18回 ・介護支援専門員連絡会議 4回
任意事業	在宅ケアサービス事業	介護者リフレッシュ事業：介護者の心身のリフレッシュや親睦の機会を目的に日帰り旅行など実施する。 介護者交流会：言語障がい者及び認知症者の介護者の情報交換や交流、学習の機会として実施する。	・介護者リフレッシュ事業 2回、延24人 (H19年度上半期：1回、延9人) ・介護者交流会 7回、延22人 (H19年度上半期：2回、延11人)
	家族介護継続支援事業	重度の介護を要する低所得世帯の高齢者を在宅で介護している家族の方に慰労金を支給し、要介護者の在宅生活を支援する。	利用者 1人 支給額 100,000円 ※H20年度から廃止
	紙おむつ支給事業	65歳以上の在宅の寝たきり高齢者等に対し、紙おむつの一部を給付し、その者の保健衛生の向上と家庭の経済的負担の軽減を図る。	利用者 130人
	徘徊高齢者家族支援事業	市内に在住する65歳以上の認知高齢者等で徘徊を繰り返す者を介護している家族に、徘徊認知症高齢者等検索機器等を貸与する。	利用者 7人
	成年後見人制度等利用支援事業	判断能力が十分でない高齢者に対して、成年後見制度の利用支援を行なう。	市長申立件数 1件
	住宅改修相談事業	要介護者向けの居室等の改修希望に対し、住宅改修に関し利用対象者の居宅を訪問し、家屋の構造並びに高齢者の身体状況及び保健福祉サービスの活用状況を踏まえて相談に応じ、助言を行うことなどを行う。	相談件数 1件

図6 地域支援事業の状況（つづき）

事業名		事業内容	平成18年度実績
任意事業	住宅改修支援事業	担当の居宅介護（介護予防）支援専門員がいない要介護者等の住宅改修費支給申請を円滑に行うことを目的とし、「住宅改修が必要な理由書」を作成した居宅介護（介護予防）支援専門員等に手数料を支給し支援する。	対象者 6人 (H19年度上半期：3人)
	地域自立生活支援事業	介護相談員派遣	適正な介護保険サービスが提供されるように介護相談員が利用者や事業所の橋渡しを行なうため訪問活動等を行う。
		配食サービス	個別相談件数 173件 施設・事業所訪問件数 86件
	食生活運動改善事業		食事を作ることが困難な65歳以上の在宅の高齢者等に対し、月曜日から金曜日までの曜日のうち希望に応じて、夕食のサービスを提供する。
		家事経験の少ない男性を対象として、調理・献立作り・買物実習や栄養講義を実施し、調理の基本を学ぶ。	利用者数 258人 配食数 32,355食
			1コース4回、実19人、延71人 (自主サークルとして活動継続)

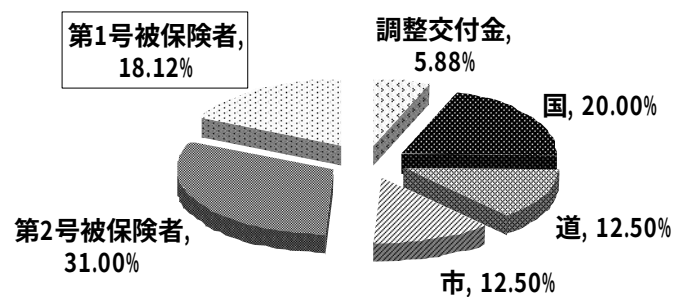
7 介護保険料について

(1) 算定方法

3年間の標準給付費見込額を各負担割合に当る額を負担することとなり、第3期の計画においては第1号被保険者が負担する標準割合は、平成18年度で18.12%となった。

標準給付費見込額を3ヵ年の推計した65歳以上の被保険者数で除したものが介護保険料となっている。

図7-1第3期事業計画負担割合



(2) 石狩市の介護保険料

石狩市の介護保険料は図7-2のとおりとなっている。

第4段階（市民税課税世帯で本人市民税非課税）の保険料額を基準に、第3段階で25%、第2・第1段階で50%の減額、第5段階で25%、第6段階で50%の増額となる。

図7-2 介護保険料所得段階別第1号被保険者数

		第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	合計
平成18年度 (年度末)	保険料月額	2,100	2,100	3,150	4,200	5,250	6,300	
	人数	204	2,484	1,357	3,759	2,674	1,681	12,159
	割合	1.7%	20.4%	11.2%	30.9%	22.0%	13.8%	100.0%
平成19年度 (4月1日時点)	保険料月額	2,100	2,100	3,150	4,200	5,250	6,300	
	人数	208	2,619	1,514	3,644	2,658	1,518	12,161
	割合	1.7%	21.5%	12.4%	30.0%	21.9%	12.5%	100.0%